社会福祉 社会保障 は、いま ⑮

2040年問題

社会保障給付費が2040年度推計で、今より約1.6倍の190兆円となり、負担が膨らむと政府が公表（経済財政諮問会議）しました。

社会保障費といっても、2018年度比で、年金1.3倍、医療1.7倍、介護2.4倍と、項目によって異なっています。最も伸びるのが介護です。この推計は、経済成長率を年2％前後、病床数の削減と在宅ケアを進めることが前提で、「財政ありき」の計画といえそうです。

わが国の人口構造は、2040年代に団塊世代が90歳代となり、団塊ジュニア世代も70代になります。この世代の割合が高くなる一方で、15～64歳が減少する「人口減少社会」を迎えます。といっても、この傾向は都市部を中心にした全国の平均的な動向であって、白川町などの中山間地域では、2040年を待つまでもなく、すでに人口減、高齢化のピークを迎えており、いままさにそこを突き進んでいる状況です。

介護費が膨らみ、負担増となる危機要因があるにもかかわらず、政府は本格的な政策論議を先送りにしています。現行システムは、負担の大半を若年層に依存し、利用者負担を次々に増やす、生活の自己責任路線です。そのうえ、国によって年金水準を自動的に抑えるマクロ経済スライドが導入されており、たび重なる負担増に悲鳴が聞こえてきます。

介護保険制度創設時の「介護の社会化」は空洞化し、変質、後退の一途です。保険料、利用料の二重の負担増に加え、利用の抑制が図られ、特別養護老人ホームへは、原則「要介護3」以上でないと入居できなくなりました。また、介護保険の通所サービスから「要支援」が外され、市町村の総合事業に移されました。さらには介護報酬のたび重なる切り下げの結果、介護保険の事業所では人件費相当分が増えず、人材の育成と確保が難しくなっています。

当法人は、職員の充足をはかり、ケアの質を高めるために、独自の奨学金貸付制度をつくりました。資格取得を支援するとともに、返還免除の仕組みを作り、研修に力を入れています。

当法人の人件費比率は相当に高く、厳しい経営が続いています。しかし、職員の働きやすさを改善することが、福祉のまちづくりに取り組む社会福祉法人の姿勢であるという共通認識を持ち、事業を進めているところです。

大友信勝
（社会福祉法人
サンシャイン福祉振興会理事長・
聖隷クリストファー大学
大学院教授）

文芸コーナー

夏の空老婆の願ひ若がえり　はりゑ

夏の空会いたき人ともう一度　米子

すいか畑すぐに見つける烏たち　いね

茄子キウリ漬けこむ嫁の味となる　柳子

スイカ割上手くできずにグッシャグシャ　佐津江

孫つれてやっと渡りし夏の川　康子

友釣りも待ちわびるかな足さそる　惣平

日暮れて友達を待つ蛍がり　貫一

大好きな縞模様なる種とばす　とよ子

目で追うや飛びかう蛍さみしげに　静子

バイキング囲みて食ぶる子沢山　千枝

ひいばあが転ぶからとて手を引いて
三才ひ孫の心優しき　秀子

短歌 俳句 漫画 川柳